

引き続き緩やかに回復



県内景気の動向

現状 需要面の一部で消費税増税前の駆け込み需要の反動減という動きはみられるものの、製造業の生産活動が引き続き堅調に推移し、他のほとんどの需要面で駆け込み購入などが続いているため、全体的には引き続き緩やかに回復していると考えられる。

詳しくみると、県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石が低水準で、はん用・生産用・業務用機械などが低下したものの、金属製品や電気機械、輸送機械、化学などが高水準かつ上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに4か月連続のプラスとなっている。

需要面では、大型店売上高がほとんどの品目で前年を上回ったため、全店ベースで4か月連続のプラスとなっていることに加え、既存店ベースでも5か月ぶりのプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は増税前の駆け込み購入が続き、6か月連続の大幅プラス、軽乗用車も7か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3業用計で2か月ぶりの大幅プラス、公共工事の請負金額も2か月連続の大幅プラスとなった。一方、新設住宅着工戸数は上記の駆け込みによる着工がなくなってきたため、持家は2か月連続、貸家は3か月ぶり、分譲住宅も2か月ぶりのそれぞれマイナスとなり、全体では昨年8月以来6か月ぶりに前年を大きく下回った。このような状況下、雇用情勢をみると、常用雇用指数が3か月連続のプラスとなるなど、改善傾向

がみられる。

また、2～3月に実施した県内企業動向調査によると、自社の業況判断DIは前回(13年10～12月期)の+1から大幅な改善(18ポイント上昇)の+19となり、7年ぶりのプラスとなった前期に続き、5四半期連続の上昇となった。消費税率の引き上げを見越した駆け込み購入の発生などにより売上が増加し、全業種で景況感は大幅に改善した。

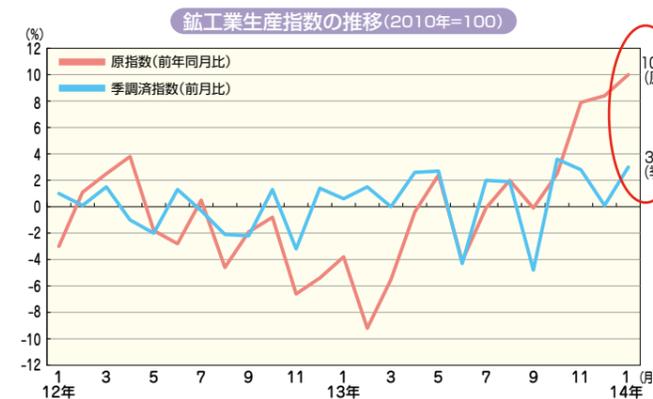
今後の動向 生産活動面では再び回復に向かうものの、消費税増税後の反動減などの需要面での弱さから、全体的に弱含みの状態になると思われる。

詳しくみると、県内製造業の生産活動は、消費税増税後の反動減に伴う生産調整や中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、一時的に伸び悩むものと考えられるが、その後、回復基調にある国内需要や堅調な米国景気の動きを受け、再び回復に向かうものと思われる。

需要面では、消費税増税後の個人消費については、家計収入の増加が目されるものの、増税後の反動減や物価、光熱費の上昇、消費税増税といったマイナス要因から節約志向は根強く、全体に伸び悩むものとみられる。さらに、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要についても、資材価格や労務費の一層の高騰懸念から前倒し発注や着工の動きがみられるものの、力強さはなく徐々に減少していくものと考えられる。

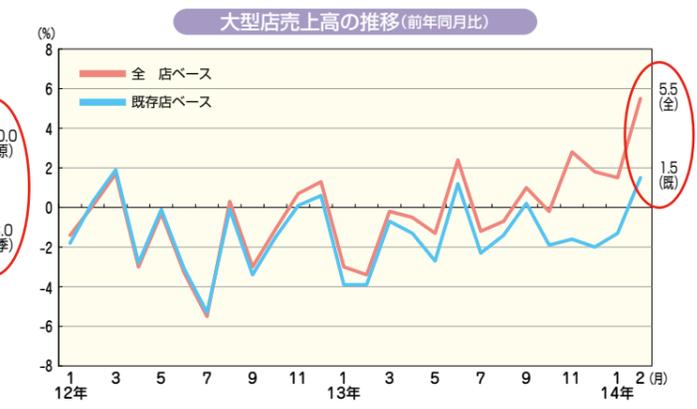
「鉱工業生産指数」は、原指数、季節調整済指数ともに4か月連続のプラス

2014年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が94.5、前年同月比+10.0%、「季節調整済指数」も107.5、前月比+3.0%で、ともに4か月連続のプラスとなっている。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(2013年12月)は105.4、前月比+1.9%で、4か月連続のプラスとなっている。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「窯業・土石」などは低いものの、「金属製品」や「電気機械」「輸送機械」「化学」「その他」などは高水準となっている。また、前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「その他」は低下したが、「金属製品」や「電気機械」「化学」などは大きく上昇した。



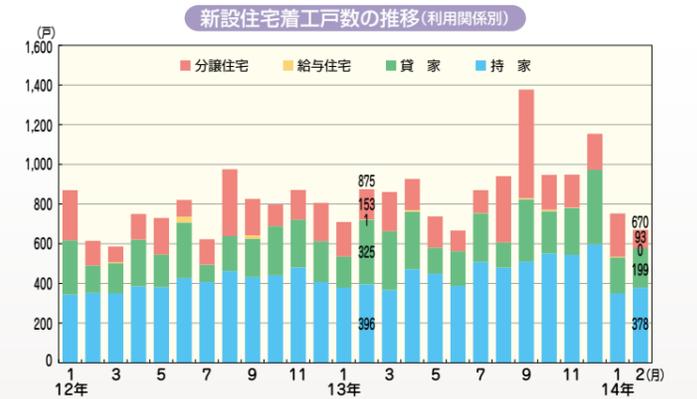
月連続(同+1.2%)、「家具」は4か月連続(同+5.6%)のそれぞれプラス、「家電機器」(同+8.1%)、「家庭用品」(同+7.7%)、「身の回り品」(同+0.1%)もプラスに転じたため、全体では5か月ぶりのプラスとなった(同+1.5%)。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続かつ大幅のプラス(2,213台、前年同月比+31.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も微増となったため(1,599台、同+0.1%)、2車種合計では6か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(3,812台、同+16.3%)。また、「軽乗用車」も7か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,095台、同+36.8%)。ともに消費税増税前の駆け込み購入が続いているためとみられる。



「新設住宅着工戸数」は、6か月ぶりのマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は670戸、前年同月比-23.4%で、昨年8月以来6か月ぶりのマイナスとなった。消費税増税前の駆け込みによる着工がなくなってきたためとみられる。利用関係別でみると、「持家」は378戸、同-4.5%(大津市62戸、彦根市43戸など)となり前月に続きマイナス、「貸家」は199戸、同-38.8%(栗東市48戸など)で3か月ぶりの大幅マイナス、「分譲住宅」も93戸、同-39.2%(大津市39戸など)で、2か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は6か月ぶりのマイナス(93戸、前年差-12戸)、「分譲マンション」も申請はなかった(0戸、同-48戸)。なお、給与住宅は0戸。



既存店ベースの「大型店売上高」は、5か月ぶりのプラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.3%、前月比+0.1%となり、前年比では10か月連続かつ大幅のプラスとなり、前月比でも4か月ぶりのプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+8.7%、前月比+0.3%)ことに加え、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財などが大幅に上昇しているためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は5か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+22.0%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+10.9%)。なお、「毎月勤労統計調査」における2013年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は181.8、同+2.8%で、4か月ぶりのプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、さらに、2月の「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「衣料品」が8か月連続のマイナスとなっているものの減少幅は縮小し(同-0.2%)、「飲食品」は9か

ア
ナ
リ
ス
ト
レ
ポ
ー
ト

県内景気 天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- ☀️ 晴れ
- ☁️ 晴れ一時曇り
- ☁️ 曇り
- ☁️ 曇り一時雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転
- ↔️ 横ばい
- 📉 下降・悪化